



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月13日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9265 URL <http://yhchd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 伊藤 秀憲 (TEL) 092-726-8200
 定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 2020年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	64,658	5.1	560	7.3	642	4.1	459	218.3
2019年5月期	61,533	4.8	522	39.9	617	37.3	144	△34.5

(注) 包括利益 2020年5月期 673百万円(306.3%) 2019年5月期 165百万円(△55.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	180.07	—	6.9	3.1	0.9
2019年5月期	56.57	—	2.3	3.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 16百万円 2019年5月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	21,425	6,938	32.4	2,717.81
2019年5月期	20,320	6,372	31.4	2,496.10

(参考) 自己資本 2020年5月期 6,938百万円 2019年5月期 6,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	817	△33	△107	3,012
2019年5月期	△101	49	△366	2,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	42.00	42.00	107	74.2	1.7
2020年5月期	—	0.00	—	54.00	54.00	137	30.0	2.1
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00		30.1	

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	63,108	△2.4	524	△6.3	578	△10.0	345	△24.8	135.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年5月期	2,553,000株	2019年5月期	2,553,000株
2020年5月期	114株	2019年5月期	71株
2020年5月期	2,552,908株	2019年5月期	2,552,931株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税に伴う個人消費の縮小に加え、昨年末に発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に影響を与えており、先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、健康寿命の延伸に向け、医療・介護関連の各種施策が推進される中、本年4月に実施された診療報酬改定においては、医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進を重点課題とするほか、医療機能の分化・強化、連携と地域包括ケアシステムの推進等が提示されております。一方、新型コロナウイルスの感染拡大後は、医療従事者も感染リスクを負いながら診断・治療にあたる中、通常診療の抑制や外来患者数の減少等により、病院経営も非常に厳しい状況が続いております。

医療機器業界におきましては、地域医療構想の実現に向けた各医療機関の統合・再編に伴う需要が拡大する一方、今回の診療報酬改定にて医療材料価格が0.02%の引き下げとなるなど、医療材料の価格下落が続いております。各企業は、医療機関の経営改善に資するサービスの提案力に加え、価格競争力やコスト削減による収益力の向上がより一層求められており、企業間の競争はますます激化しております。

このような状況の中、当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるため、最新の知識・情報をいち早く提供できる営業体制を確立し、顧客の信頼を得ることにより、市場シェアの拡大を目指してまいりました。中核事業である医療機器販売業においては、高度医療機器や低侵襲治療機器等の主力商品分野における営業拡大に取り組むとともに、SPD(Supply Processing&Distribution)事業の推進にも積極的取り組んでまいりました。また、電子カルテシステムの拡販やクリニックの開設・移転・リニューアルをサポートする新規開業支援等、顧客ニーズを見据えた営業活動を実践し、医療機関との関係強化を図っております。

さらに、当期におきましては、新たな収益源の創出を目指し、外部企業との資本業務提携を行うなど、新規事業の開発に積極的に取り組んでまいりました。2019年11月には、地場新興企業と資本業務提携を行い、全国の医療機関および介護施設向けに新型輸液装置のレンタル事業を開始したほか、本年1月には、東日本電信電話株式会社と協業契約を締結し、新たな医療機関向けICTサービスを開始しております。また、2019年12月、医業経営に関する専門性の高いコンサルティング事業に特化した法人を設立し、医療機関の経営支援や病床転換・M&A・事業承継等の需要の高まりに対応するとともに、グループ間のシナジーを高めるべく、グループ事業会社4社体制をスタートさせました。

新型コロナウイルス感染拡大対策については、従業員の感染防止を図りつつ、取引先医療機関への医療資材の安定供給確保のため、MAL(Medical Active logistics)事業部を中心とした物流体制の維持に万全を期して取り組んでおります。当期の業績面については、主として一般機器分野や低侵襲治療分野において、商談の遅延や購入計画の見直し等により売上が減少したほか、手術や検査・処置症例の減少により、I V E(内視鏡処置用医療材料)や整形消耗品等の消耗品類の売上が減少するなど、グループの各事業分野に影響が及んでおります。第4四半期(2020年3月～5月)の医療機器販売業の売上高は、低侵襲治療分野において前年同期間比12.6%減、一般機器分野において同7.5%減、専門分野において同3.2%減、医療機器販売業合計で同2.6%減となっております。また、投資有価証券の一部について、今後の新型コロナウイルスによる影響の長期化を勘案し、投資有価証券評価損(特別損失)350万円を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、第4四半期に新型コロナウイルスの影響による売上減少はあったものの、上記諸施策の効果や営業強化等により、646億58百万円(前年同期比5.1%増)となりました。利益面につきましては、新規事業における販売促進費や、感染症対策対策のための消耗品費等のコスト増加要因はありましたが、売上増加による売上総利益の増加により、営業利益は5億60百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益は6億42百万円(前年同期比4.1%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億59百万円(前年同期比218.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、MR I等の画像診断機器や、超音波診断装置等の医療機器備品の売上増加により107億64百万円（前年同期比10.6%増）となりました。一般消耗品分野では、医療機器消耗品の売上増加により218億87百万円（前年同期比1.2%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、内視鏡手術システム等のサージカル備品の売上減少により159億円（前年同期比4.9%減）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、眼科用検査装置等の眼科備品の売上減少により105億72百万円（前年同期比2.4%減）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、新築建て替えに伴う医療ガス設備工事等の増加や、医療IT備品の売上増加により51億43百万円（前年同期比135.1%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は642億69百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は12億43百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計期間		当連結会計期間		増減額	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	9,731	15.9	10,764	16.7	1,033	110.6
一般消耗品分野	21,623	35.4	21,887	34.1	263	101.2
低侵襲治療分野	16,719	27.4	15,900	24.7	△818	95.1
専門分野	10,830	17.7	10,572	16.5	△258	97.6
情報・サービス分野	2,187	3.6	5,143	8.0	2,956	235.1
小計	61,092	100.0	64,269	100.0	3,177	105.2

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は3億26百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益は57百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は71百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は214億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億4百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて9億33百万円増加し、160億71百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の取得等により、前連結会計年度末に比べて1億70百万円増加し、53億54百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

当連結会計年度末の負債は、電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて5億38百万円増加し、144億86百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて5億65百万円増加し、69億38百万円となり、自己資本比率は32.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により8億17百万円増加し、投資活動により33百万円減少し、財務活動により1億7百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末から6億77百万円増加し、30億12百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は8億17百万円となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益6億42百万円および仕入債務の増加額2億95百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は33百万円となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出30百万円、投資有価証券の取得による支出34百万円、条件付対価の決済による収入26百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は1億7百万円となりました。

主な要因としましては、株主配当金1億7百万円の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

医療業界におきましては、国民医療費が過去10年間に於いて年平均2.4%のペースで増加しており、また、2020年度診療報酬改定においても医療材料価格が一定程度のマイナス改定になるなど、今後も厳しい市場環境が継続するものと予測されます。また、2025年には団塊の世代が全て後期高齢者となり、2040年頃にはいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となって高齢者人口がピークを迎える一方、生産年齢人口が急激に減少していくなど、少子高齢化社会の到来による社会保障関係費の増加が避けられない状況にあります。

各医療機関におきましては、「地域医療構想」の実現に向けて、公立・公的病院のみならず、民間病院をも含めた再編・統合に向けた議論が推進されています。また、新型コロナウイルス感染拡大を受けた第2次補正予算が成立したことにより、医療・福祉の提供体制の確保に向けた動きが活発化するものと予測されます。

医療機器業界におきましては、アフターコロナを見据えた医療機関のコスト意識の高まりに伴い、医療材料の価格引き下げや、同一系列病院における価格の統一が要請されるほか、メーカーから仕入価格の値上げが要請されるなど、ますます厳しい状況になることも予測されます。これらを背景に、各企業は、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供を求められる状況となっています。

このような状況の中、当社グループは、事業会社4社体制がスタートして2期目となる次年度、継続的に収益が確保できる組織体制の確立・強化を目指し、グループ間の連携を強め、シナジー効果を高めることにより、事業収益力の向上を図ってまいります。特に、次年度は、「顧客のニーズや要望に応える」という基本に立ち返った営業活動の徹底や、生産性の更なる向上をテーマに、グループ全体での市場価値を高める取り組みを行ってまいります。中核事業である医療機器販売業におきましては、急性期病院向けの各種診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野における営業を拡大するとともに、充実した物流網を活かしたSPD事業を引き続き推進してまいります。また、電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムの提案を強化し、多様化する顧客ニーズへの対応を図ってまいります。

外部企業と業務提携して進めている新型輸液装置のレンタルや、医療機関向けICTサービス、注射調剤・監査支援システムにつきましては、いずれも将来的な市場拡大が見込める商材であるため、早期に市場への浸透を図り、当社グループのサービスの多角化を図ってまいります。

医療機器製造・販売業におきましては、台湾メーカーへの整形インプラント手術器械の外注によるコストダウンを進めるとともに、自社製インプラントのバリエーションの拡大を進めてまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大が次期の当社グループの業績に与える影響につきましては、今後の国内感染者の動向次第によるため不確実ではありますが、手術や検査・処置症例の減少による消耗品の売上減少、商談の遅延または見送り等により、年度前半は医療機器販売業における各事業分野の業績に一定の影響があるものと考えております。

当社グループとしましては、まずは、感染症対策に取り組む医療機関をしっかりと支援するため、引き続き、グループ丸となって医療材料の安定供給体制の確保に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期（2021年5月期）におきましては、新型コロナウイルスの影響による現状の営業状況、および昨年10月の消費増税時の駆け込み需要の反動等を鑑み、減収を予想しております。また、利益面につきましても、販売費及び一般管理費において新規事業投資に伴う販売促進費や、修繕費等の支出は減少するものの、売上減少に伴い売上総利益が減少するため、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。

これらの結果、次期の売上高は631億8百万円（当期比15億50百万円減）、営業利益5億24百万円（当期比35百万円減）、経常利益5億78百万円（当期比64百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億45百万円（当期比1億14百万円減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内で業務活動を行っていることから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,526	3,012,563
受取手形及び売掛金	10,155,562	10,148,615
商品	2,470,649	2,727,404
貯蔵品	24,351	25,921
その他	168,909	173,746
貸倒引当金	△17,380	△17,039
流動資産合計	15,137,619	16,071,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,628,402	3,622,958
減価償却累計額	△1,706,650	△1,807,954
建物及び構築物（純額）	1,921,751	1,815,004
土地	1,660,356	1,649,301
その他	659,476	670,491
減価償却累計額	△573,822	△597,537
その他（純額）	85,654	72,953
有形固定資産合計	3,667,762	3,537,259
無形固定資産		
のれん	112,000	98,000
その他	60,569	62,726
無形固定資産合計	172,569	160,726
投資その他の資産		
投資有価証券	748,269	999,001
関係会社株式	42,742	58,958
繰延税金資産	218,185	178,407
その他	345,775	429,879
貸倒引当金	△12,204	△10,212
投資その他の資産合計	1,342,769	1,656,034
固定資産合計	5,183,101	5,354,020
資産合計	20,320,721	21,425,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,632,967	7,466,127
電子記録債務	4,484,001	4,945,892
未払法人税等	195,165	132,552
賞与引当金	414,234	457,955
その他	523,628	733,202
流動負債合計	13,249,996	13,735,731
固定負債		
退職給付に係る負債	476,246	483,383
その他	222,120	267,855
固定負債合計	698,367	751,239
負債合計	13,948,363	14,486,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,796	627,796
利益剰余金	4,936,854	5,289,333
自己株式	△120	△184
株主資本合計	6,058,556	6,410,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,715	576,284
退職給付に係る調整累計額	△86,914	△48,993
その他の包括利益累計額合計	313,800	527,291
純資産合計	6,372,357	6,938,261
負債純資産合計	20,320,721	21,425,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	61,533,254	64,658,509
売上原価	55,027,808	57,853,142
売上総利益	6,505,446	6,805,367
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,041,190	3,086,747
賞与引当金繰入額	413,949	457,955
退職給付費用	164,837	172,592
福利厚生費	527,777	541,255
旅費及び交通費	199,518	190,235
通信費	56,108	51,970
運賃	271,309	285,833
消耗品費	73,753	105,943
地代家賃	230,476	230,541
支払手数料	193,320	200,527
減価償却費	159,065	165,494
のれん償却額	40,374	14,000
その他	611,448	741,743
販売費及び一般管理費合計	5,983,130	6,244,841
営業利益	522,316	560,526
営業外収益		
受取利息	1,726	196
受取配当金	8,810	6,496
仕入割引	29,874	30,339
持分法による投資利益	17,649	16,216
受取手数料	20,620	23,147
その他	25,186	18,966
営業外収益合計	103,868	95,362
営業外費用		
支払利息	3,376	2,452
手形売却損	4,621	4,889
損害補償金	—	2,704
その他	974	3,038
営業外費用合計	8,972	13,085
経常利益	617,212	642,804
特別利益		
条件付対価受入益	—	26,772
投資有価証券売却益	—	8,151
特別利益合計	—	34,924
特別損失		
有価証券売却損	24,212	—
減損損失	210,993	—
投資有価証券評価損	—	35,399
特別損失合計	235,206	35,399
税金等調整前当期純利益	382,005	642,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	241,110	238,504
法人税等還付税額	△1,667	△3,268
法人税等調整額	△1,859	△52,609
法人税等合計	237,583	182,626
当期純利益	144,422	459,701
親会社株主に帰属する当期純利益	144,422	459,701

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	144,422	459,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,012	175,569
退職給付に係る調整額	△14,735	37,921
その他の包括利益合計	21,277	213,490
包括利益	165,699	673,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,699	673,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,025	627,796	4,858,809	△88	5,980,542	364,703	△72,179	292,523	—	6,273,066
当期変動額										
剰余金の配当			△66,376		△66,376					△66,376
親会社株主に帰属する当期純利益			144,422		144,422					144,422
自己株式の取得				△31	△31					△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						36,012	△14,735	21,277	—	21,277
当期変動額合計	—	—	78,045	△31	78,013	36,012	△14,735	21,277	—	99,291
当期末残高	494,025	627,796	4,936,854	△120	6,058,556	400,715	△86,914	313,800	—	6,372,357

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,025	627,796	4,936,854	△120	6,058,556	400,715	△86,914	313,800	—	6,372,357
当期変動額										
剰余金の配当			△107,223		△107,223					△107,223
親会社株主に帰属する当期純利益			459,701		459,701					459,701
自己株式の取得				△64	△64					△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						175,569	37,921	213,490	—	213,490
当期変動額合計	—	—	352,478	△64	352,414	175,569	37,921	213,490	—	565,904
当期末残高	494,025	627,796	5,289,333	△184	6,410,970	576,284	△48,993	527,291	—	6,938,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,005	642,328
減価償却費	170,956	176,905
のれん償却額	40,374	14,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,336	△2,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,297	43,720
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53,078	61,668
受取利息及び受取配当金	△10,536	△6,692
支払利息	3,376	2,452
条件付対価受入益	—	△26,772
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,151
有価証券売却損益 (△は益)	24,212	—
減損損失	210,993	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35,399
持分法による投資損益 (△は益)	△17,649	△16,216
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,721	6,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△190,113	△258,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△396,873	295,051
その他	△112,173	150,219
小計	119,891	1,110,205
利息及び配当金の受取額	10,519	6,675
利息の支払額	△3,370	△2,445
法人税等の支払額	△240,643	△326,095
法人税等の還付額	12,132	29,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,469	817,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	128,278	—
有形固定資産の取得による支出	△53,744	△30,961
有形固定資産の売却による収入	—	16,350
無形固定資産の取得による支出	△10,039	△20,250
投資有価証券の取得による支出	△14,880	△34,784
投資有価証券の売却による収入	—	8,151
条件付対価の決済による収入	—	26,772
その他	350	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,963	△33,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△31	△64
配当金の支払額	△66,359	△107,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,391	△107,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△417,897	677,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,423	2,335,526
現金及び現金同等物の期末残高	2,335,526	3,012,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点において、手術や検査・処置症例の減少による消耗品の売上減少、商談の遅延または見送り等により、当社グループの各事業分野に影響が生じております。次期の業績に与える影響につきましては、今後の国内感染者の動向次第によるため不確実ではありますが、年度前半は医療機器販売業における各事業分野の業績に一定の影響があるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、連結子会社より個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」、「医療機器製造・販売業」及び「医療モール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」では、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療機器製造・販売業」では、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラント(体内埋没型骨材料)を製造・販売しております。「医療モール事業」では、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,085,318	374,172	73,764	61,533,254	—	61,533,254
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,260	311	—	7,571	△7,571	—
計	61,092,578	374,483	73,764	61,540,826	△7,571	61,533,254
セグメント利益	1,069,563	73,739	8,564	1,151,867	△629,551	522,316
その他の項目						
減価償却費	130,113	6,565	12,164	148,842	22,114	170,956
減損損失	—	—	—	—	210,993	210,993

(注) 1 セグメント利益の調整額△629,551千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△588,869千円、棚卸資産の調整額△307千円、のれん償却額△40,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,261,310	325,769	71,429	64,658,509	—	64,658,509
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,463	279	—	8,743	△8,743	—
計	64,269,774	326,049	71,429	64,667,253	△8,743	64,658,509
セグメント利益	1,243,249	57,902	6,047	1,307,199	△746,673	560,526
その他の項目						
減価償却費	131,219	7,078	11,411	149,708	27,196	176,905
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント利益の調整額△746,673千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△730,273千円、棚卸資産の調整額△2,399千円、のれん償却額△14,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	2,496.10円	2,717.81円
1株当たり当期純利益金額	56.57円	180.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	144,422	459,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	144,422	459,701
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,931	2,552,908

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年5月31日)	当連結会計年度末 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,372,357	6,938,261
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,372,357	6,938,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,552,929	2,552,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。